

整理番号	国際・地域の別	指定No	総合特区名称	事業名	事業内容	実施主体	所管省庁名	国の制度名	新規拡充	新規・拡充内容	回数	国と地方の協議【書面協議】担当省庁の見解						国と地方の協議【書面協議】指定自治体の回答		対面協議	内閣府記載欄	
												[A:概算要求等として引き続き検討(全国展開、特区含む)、B:現行制度で対応可能、C:対応しない、Z:自治体が検討]						[a:了解、b:条件付き了解、c:受け入れられない、d:その他]			内閣府コメント	内閣府整理
												担当省庁・担当課	国の予算制度名等	対応	実施時期	理由・根拠となるデータ・法令解釈・条件/代替案の内容とその妥当性・論点など	※対応の但し書き	対応	理由等			
85	国際	5	アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区	関連中小企業の効率的な生産・供給体制構築事業	航空機関連企業で構成される中小企業が集まり、一貫生産体制構築を目的としたOJT研修や共同設備利用を活用した実践的な人材育成を実施する。	航空機産業共同事業体	経済産業省		新規	米ボーイング社の最新中型旅客機787の増産、次世代大型旅客機777Xの生産開始への対応や、国産旅客機MRJの生産などにより今後航空旅客需要の拡大が見込まれる一方で、エアバス社とボーイング社による競争は激化しており、国際競争が厳しさを増している。このような背景の下、航空機部品製造にかかるコスト削減・納期短縮を図るため、中小企業では材料調達、加工、表面処理、組立・検査に至る一連の工程をグループ企業による一貫生産体制を構築し、国際競争力の強化に取り組んでいる。しかしながら、高度な技術力と厳しい品質保証が求められることに加え、大規模な設備投資を伴う熱処理、表面処理、非破壊検査などの特殊工程がボトルネックとなり、県外もしくは海外に業務を委託している。そのため、生産量の拡大に追いつかず、コスト削減・納期短縮の課題が解決困難な状況にある。この喫緊の課題を解決するためには、グループ企業において特殊工程を管理運用できる人材を育成・確保することが急務である。また、地域のグループ企業が共通の課題意識をもって共同で解決を図る人材育成は先進的な取り組みでもあるとともに、共通の課題を持つ国内にある航空機産業共同事業体にも波及が見込まれる。このため、平成26年度に実施していた地域企業人材共同育成事業を復活させるとともに、研修に必要な特殊工程に係る共同設備に要する関連経費も支援していただくことで既存の工程と連携したより実践的な研修ならびに本格運用につながるまでの試行運用、ノウハウ蓄積を可能とする。	1回目 2回目	経済産業省 製造局航空機 武器宇宙産業 課 産政局産業人 材政策室 地域G立地環境 整備課	・地域企業人材共同育成事業	B		・ご要望の予算は、2カ年にわたる実証事業を通じて、中小企業における新たな人材育成手法を全国各地で実証することができ、平成27年度をもって終了した。今後は、これらの実証した手法について、産業界による自主的な人材育成を促すことが必要と考えられるところ、他の助成制度や地方創生交付金を活用し、講座運営費等に充当するなどの対策を検討されたい。		b	担当省庁の見解にある「地方創生交付金」に関しては、当県では既に申請済みで他事業で活用する予定である。従って、本事業において地方創生交付金の活用はできない。そのため、今後は、その他の助成等、現行制度の下での制度活用を検討していく。 今後、各省庁において、補正予算や当初予算を検討する際、人材育成の重要性を理解し、本件の要望も考慮していただきたい。		経済産業省から、地域企業人材共同育成事業の復活等にかかる要望予算については、2カ年にわたる実証事業を通じて、中小企業における新たな人材育成手法を全国各地で実証することができ、平成27年度をもって終了しており、今後は、これらの実証した手法について、産業界による自主的な人材育成を促すことが必要と考えられ、他の助成制度等の対策を検討すべきであるとの見解が示された。本協議を踏まえ、指定自治体が現行制度の下での制度活用を検討していくこととしたため協議を終了する。	V